

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		10 02 06	中期総合計画主要施策番号		2-02,2-07,5-06		担当課	部・課	林務部 信州の木振興課	
事業名		森林セラピー基地体制整備事業				内線		3235		
						E-mail		ringyo@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	森の癒し機能を活用した森林セラピー活動を展開しようとする市町村(森林セラピー基地等)が行う歩道整備等、来訪者の受け入れ体制の整備に対して補助するとともに、関連部局等と連携して都市部等での情報発信を行い、来訪者の増加や地域の活性化を図る。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 森林セラピーの活動は昨年度から県下5市町村で始まり、地域の特性に応じた取組みを展開している。森林の癒しを求めるニーズは確実に増えていると思われるが、必ずしも利用者の増加につながってはいない。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・本格的な活動が始まった初年度であり、特にソフト面での受入体制の整備が遅れているケースもある。 ・「森林セラピー」自体の認知度がまだ低く、直接的には誘客につなぐににくい。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・各市町村における受け入れ体制の一層の整備促進を図る必要がある。 ・「森林セラピー」の認知度のアップを図る必要がある。								
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・各市町村における受け入れ体制の一層の整備促進を図る必要がある。 ・「森林セラピー」の認知度のアップを図る必要がある。								
		事業内容	・市町村が行う受け入れ体制及びソフトの整備について補助する。 (歩道開設:補助率:[国]1/2、森林整備等:補助率:[国]4/10) ・市町村間の情報交換を促進することで先進事例の共有化や都市部でのイベントなど機会を捉えて情報発信を行う。							
	実施期間	H19 ~		根拠法令等	森林・林業・木材産業づくり交付金実施要綱					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	森林セラピー基地等の体制整備を促進し、来訪者の増加による地域の活性化を図る。		小谷村ほか3箇所では歩道整備、標識等設置を行い、森林セラピー活動の基盤を整備する。			小谷村ほか3箇所では次のような施設等整備を行い、森林セラピー活動の基盤整備が進んだ。 歩道整備 219m 案内板等 150箇所		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	9,065	8,049	8,856	国庫・県単	国庫・県単		
	決 算 額 (B)		千円	9,065	7,124		実施方法	補助・直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	1,476	80	178	歳出節別	補助金:6,965 (単位:千円)		
	概 算	従事する職員数	人	0.20	0.20	0.10	内訳等			
	人件費	概算人件費 (C)	千円	1,428	1,430	715				
概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	10,493	8,554	9,571					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	実施箇所数		箇所	7	4	2	森林セラピー基地PR用パンフレットを作成し、都市部でのイベントにおいて企業へPRするとともに、県ホームページをリメイクし効果的な情報発信に努めた。			
	歩道整備延長		m	2,128	219	2,100				
	標識等設置		箇所	61	150	10				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・県内の森林セラピー基地の新規認定はなく、当面、既存の8箇所での体制整備等を継続していく。 ・誘客等に成果を挙げつつある事例もあり、地域相互の情報交換や都市住民、企業等への情報発信を一層進める必要がある。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・心身の健康保持やメタボリックシンドローム対応など、森林の癒し機能などへの需要は高まりつつあるものと思われる。 ・「森林セラピー活動」が地域への誘客促進や活性化につながった事例も出てきている。 ・県としては、市町村が行う受け入れ体制の整備への支援を行うとともに、関連機関等と連携しながら、都市部でのイベントにおける情報発信等に努め、「森林セラピー基地」への誘客を図る。							